

巻頭発言

GX 化を建設業の活性化の起爆剤にするために

東京大学 副学長
公共政策大学院 / 大学院 経済学科 教授 おおはし ひろし 大橋 弘



2015年にCOP21で採択された「パリ協定」では、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」という目標が掲げられた。2023年にドバイで開かれたCOP28では、このパリ協定に掲げられた目標から現状の進捗には乖離があることが明らかになった。他方で、わが国は順調に温室効果ガスを削減していることも知られるところとなった。

わが国は、2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量とが一致すること）の実現という国際公約を掲げ、気候変動問題に対する国家を挙げての決意を表明している。

2023年2月10日に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」では、需要側から地域・くらしのGX推進の重要性が示され、その参考資料では住宅・建築物のZEB/ZEH・断熱改修等についてのロードマップが発表された。併せて、同年12月22日に閣議決定された「分野別投資戦略」においては、国内部門別CO₂排出量の3割強を占める家庭部門とビルなどの業務部門における方向性が示された。

そこにはGXの方向性として、既築住宅対策やトッパー規制に触れつつ、家庭における断熱窓への改修や高効率給湯器の導入、商業・教育施設等の建築物の改修支援等の投資促進策の必要性がうたわれている。今後10年間に先行投資支援の規模を20兆円、それによる民間投資規模を150兆円と見込み、世界でも初の取り組みとなる、国によるGX経済移行債を2024年2月に1.6兆円発行したところだ。

建設業において、温室効果ガスの主な排出源

は、建物を開発・施工するとき排出される「スコープ1、2」とサプライチェーンにおいて計上される「スコープ3」がある。スコープ1、2は、省エネとゼロエミ電源の利用拡大によって削減できる。スコープ3は、鉄骨やガラス、コンクリートなどの資材をグリーン調達に変換しつつ、サプライチェーン全体の低炭素化を目指すことで達成に近づけることになる。重層下請け構造にある業種において、サプライヤーに対して優越的な取引条件を迫ることなく、いかに元請けと下請けを含む建設業のエコシステムが全体として脱炭素化に移行できるか、丁寧な取り組みが求められる。

わが国の生産年齢人口は、今後2040年にかけておおよそ1500万人規模で縮小することが見込まれている。この縮小規模は、現在の製造業と建設業の就業者数を上回る大きさである。そうした中、今年4月から残業規制の上限が適用され、建設業の人手不足は不可避な状況にある。

分野別投資戦略における「投資促進策」の基本原則にもあるように、GX投資の目的は単なる排出削減のみならず、産業競争力強化・経済成長の実現への貢献でもある。GXの取り組みが地域の守り手でもある地域建設業にも行き渡るようにするためには、今のGXの流れを建設業としてしっかり受け止めつつ、人材の高度化と成果物の価値付けにつなげていかななくてはならない。

グリーン調達の標準化を業界横断で取り組みながら、その標準仕様を海外展開に生かす視点も必要だ。GXの取り組みをコスト増ではなく、これまでの業界の課題を解決する機会と捉えるべきだ。GXを起爆剤にした官民挙げての知恵出しに期待したい。